

人手不足倒産の動向調査（2024年度上半期）

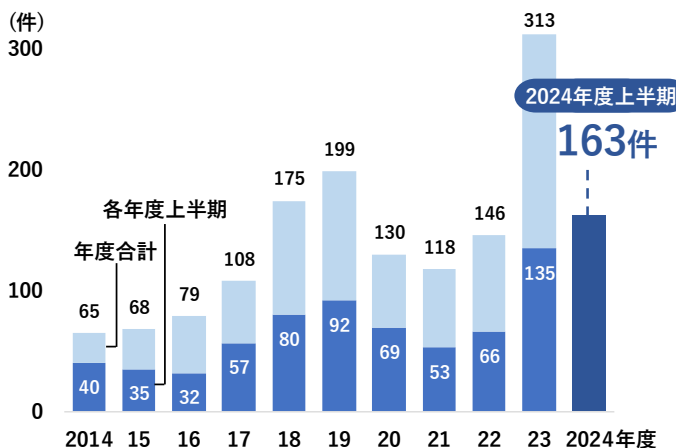
人手不足倒産、急増止まらず 年度上半期の過去最多を更新

～ 徐々に改善する価格転嫁、「賃上げ原資」の確保なるか ～

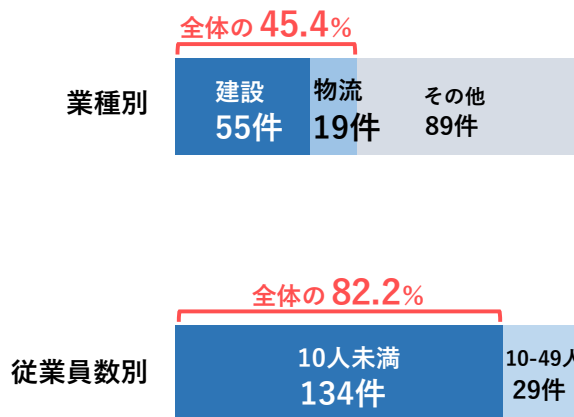
人手不足による経営へのダメージは深刻化している。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」の件数は、2024年度上半期（4-9月）で163件に達した。年度として過去最多を大幅に更新した2023年度をさらに上回る、記録的なペースで急増している。

就業者数は増加しており、有効求人倍率も上昇に歯止めがかかるなど、各種統計では人手不足が落ち着いたような傾向もみられる。しかしながら、賃上げ機運が高まるなか労働市場の流動化が進んでいることが、人手不足倒産が増加している一因としてあげられる。帝国データバンクが毎月実施しているアンケート調査では、企業の手不足感が高止まりしていることを踏まえると、今後も労働条件が厳しい小規模事業者を中心に人手不足倒産は高水準で推移するとみられる。

人手不足倒産 年度推移



人手不足倒産 業種/従業員数別



人手不足倒産:法的整理(倒産)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等により人手を確保できなかったことが要因となった倒産

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) kaitarou.asahi@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

急増続く人手不足倒産 「2024 年問題」の対象となる建設・物流業で高水準、飲食店では大幅増

2024 年度上半期の人手不足倒産は 163 件に達し、同期間として 2 年連続で過去最多を記録した。2023 年度は 313 件となり前年度比 2.1 倍と大幅に増加したなかで、さらにそれを上回る可能性が出てきた。コロナ禍以降さらに深刻な社会問題として表面化した人手不足は、企業経営に深刻な打撃を与えている。

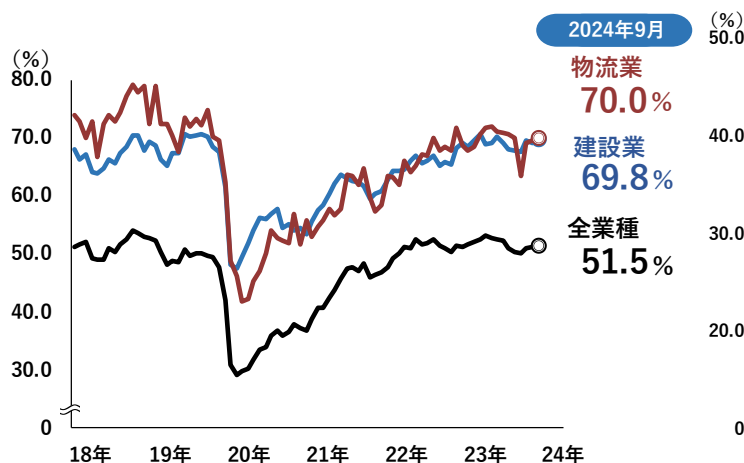
業種別では、建設業では 55 件（前年同期 51 件）、物流業では 19 件（同 19 件）と高水準が続き、合わせて全体の 45.4%と多くを占めている。加えて、飲食店では 9 件（同 2 件）となり増加幅が大きい。また、全業種を通じて従業員数 10 名未満の小規模事業者が多くを占めた。

徐々に進む価格転嫁、人材の確保・定着に必要な賃上げに向けて、原資の元手を作れるか

「2024 年問題」の対象業種である建設・物流業において人手不足倒産が特に顕著であるなか、その背景として両業種とも人手不足を感じている企業の割合が約 7 割に達していることがあげられる。全体の 51.5%を大幅に上回る高水準となっており、未だ低下に転ずる兆しは見られない。2020 年度の前半こそ新型コロナの感染拡大によって人手不足感は一時的に緩和されたものの、以降は一転して経済の回復とともに上昇し続けた。こうした状況に加えて、2024 年 4 月に時間外労働の上限規制適用がダブルパンチとなり、倒産に追い込まれたケースが続出する結果となった。

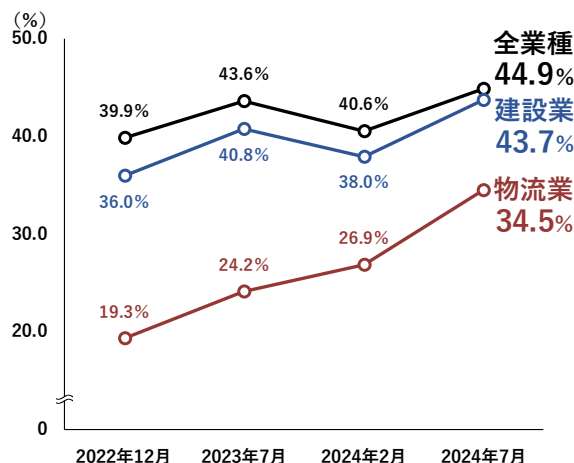
一方で、改善がみられる部分もある。人材の確保・定着にとって大きな要素である賃上げに向けて、その「賃上げ原資」の確保に欠かせない価格転嫁の状況を見ると、両業種は徐々に上昇している。特に物流業においては 2022 年 12 月当時では全体と 20 ポイント近く差が開いていたが、未だ下回っているなかでも差は縮まっている。今後は価格転嫁状況の改善による賃上げ、労働環境の改善によって人材の確保につながられるかが人手不足の解消を左右するだろう。

「2024 年問題」業種 人手不足割合の月次推移



引用：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2024年7月)」（2024年8月22日発表）を再編加工

「2024 年問題」業種 価格転嫁率



[注] 帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査」を再編加工
価格転嫁率44.9%：コストが100 円上昇⇒44.9円の販売価格への反映